

四半期報告書

(第57期第2四半期)

ノリツ鋼機株式会社

E 0 2 3 2 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ノーリツ鋼機株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 博 嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第56期
		第2四半期	第2四半期	第56期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	15,438	9,479	29,312
経常損失(△)	(百万円)	△846	△649	△448
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△1,287	△791	△5,782
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,569	△1,277	△7,538
純資産額	(百万円)	62,755	56,509	57,787
総資産額	(百万円)	74,367	69,431	73,062
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△)	(円)	△36.16	△22.24	△162.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.4	81.4	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,315	△152	△2,731
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,257	△5,435	△9,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,722	△176	6,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,084	16,211	22,368

回次		第56期	第57期
		第2四半期	第2四半期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△)	(円)	△17.01	△19.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では中国やインドを中心に内需による景気の拡大が継続したものの、米国では失業率の高止まりや住宅価格の下落等に起因する個人消費の低迷が景気持ち直しのテンポを緩め、ヨーロッパではギリシャに端を発する金融危機のもとで各国の財政緊縮による景気の下振れ懸念が払拭されない状況が継続しました。

一方国内経済は、製造業を中心に東日本大震災の影響から緩やかな回復基調が認められるものの、原発問題の長期化や円高の進行、国際金融市場での緊張の高まり等、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

そのような中、当社グループでは、昨年より「face the NEXT」を新たなブランドステートメントとして掲げ、イメージング事業に加えて、「環境」「食」「医療」分野の事業を成長領域と捉え、当社グループが保有するモノづくり・販売・サービス・ITなどのノウハウを駆使した新規事業の育成と事業強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における成長領域での主な取組みの状況につきましては、環境分野においてLED照明機器市場へ本格参入を致しました。また印刷機のUVランプに置き換わる次世代・省電力型の照射システムを開発し、これまで蓄積してきた写真処理機器のノウハウを活かし新たな印刷分野での事業拡大に注力しております。食の分野では、安心・安全への関心が高まる中、持分法適用会社であるNKアグリ株式会社が運営する水耕栽培施設において安定生産に向けた生産管理システムの見直しを行う等生産力を強化する施策を実施し、今後期待される需要拡大に対応出来る体制作りを進めております。医療関連分野では、株式会社ドクターネットによる遠隔医療支援ビジネスにおいて、業界に先駆けてQC/QA (Quality Control/Quality Assurance) システムを確立し遠隔読影サービスの品質向上に努めると共に、大阪・福岡での事務所開設、クラウド型遠隔読影システムのASPサービスである「Virtual-RAD」サービスの提供を開始する等営業強化を行いました。

また、従来からのイメージング事業におきましては、写真の楽しみ方の多様化や消費者動向の変化により、写真プリント需要が大きく落ち込んでおり、先進国・新興国を問わず厳しい事業環境が続く中、顧客管理の徹底と提案訪問活動の強化や展示会、内見会への積極的な参加を通じた販売促進活動を行う等、主に営業活動の強化を図り、収益獲得に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、94億79百万円（前年同期比38.6%減）と大幅な減収となりましたが、利益面につきましては前期より実施している構造改革の推進により固定費を中心にコスト削減が奏功し、販売費及び一般管理費が48億11百万円と前年同期と比べ28億2百万円減少した結果、営業利益3億66百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）と第2四半期連結累計期間での黒字化を実現しました。

しかしながら、円高による9億87百万円の為替差損（主として外貨建て保有資産等の評価替えによる損失）が発生し、経常損失は6億49百万円（前年同期は経常損失8億46百万円）、四半期純損失は7億91百万円（前年同期は四半期純損失12億87百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① 日本

日本におきましては、医療支援事業の販売が加わったものの、イメージング事業においては機器導入等の設備投資の抑制傾向が続き、販売は低調に推移したことから、売上高は34億63百万円と前年同期と比べ6億19百万円（15.2%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の圧縮効果もありましたが、セグメント損失（営業損失）は2億42百万円となり前年同期と比べ11億23百万円（-）の減益となりました。

② 北米

北米地域におきましては、昨年好調であった大手顧客向けの販売が大きく減少し、また為替の円高による影響を受けて、売上高は37億69百万円と前年同期と比べ24億94百万円（39.8%減）の減収となりました。

利益面では、売上高が大きく減少したものの、前期末に実施した構造改革効果等により、営業費用が大きく減少したことから、セグメント利益（営業利益）は2億94百万円と前年同期と比べ4億75百万円（-）の増益となりました。

③ 中南米

中南米地域におきましては、設備投資意欲はあるものの、その時期については慎重になる傾向が見られ、売上高は7億14百万円と前年同期と比べ2億56百万円（26.4%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の削減により、セグメント利益（営業利益）は21百万円と前年同期と比べ62百万円（-）の増益となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、中国や台湾では投資意欲の減退が見られ、またオセアニアにおいても大手顧客向けの販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は15億31百万円と前年同期と比べ8億30百万円（35.2%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の削減効果もありましたが、セグメント利益（営業利益）は1億円と前年同期と比べ19百万円（16.0%減）の減益となりました。

(注) 従来セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことから、第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高等については、「日本」に含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は694億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億31百万円減少しました。

流動資産は、22億6百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が81億90百万円、たな卸資産が6億38百万円減少したことと、有価証券が67億87百万円増加したことによるものです。

固定資産は、14億25百万円の減少となりました。これは主に短期貸付金への振替により長期貸付金が7億88百万円、償却等により有形固定資産が2億75百万円、無形固定資産が1億91百万円減少したことによるものです。

負債は、23億54百万円の減少となりました。これは主にNEXTキャリア支援支度金の支払により流動負債その他に含まれる未払金が13億12百万円、退職給付引当金が2億6百万円、支払手形及び買掛金が1億63百万円、返済により長期借入金が1億56百万円減少したことによるものです。

純資産は、12億77百万円の減少となりました。これは四半期純損失により利益剰余金が7億91百万円、その他の包括利益累計額が4億85百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ61億57百万円減少し162億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億52百万円の資金の減少(前年同期は、43億15百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、構造改革に伴う未払金の減少額10億64百万円、税金等調整前四半期純損失6億40百万円となっております。資金の増加の主な要因は、たな卸資産の減少額6億79百万円、売上債権の減少額6億11百万円、減価償却費3億94百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは54億35百万円の資金の減少(前年同期は、32億57百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、有価証券の取得等による純減額40億64百万円、投資有価証券の取得による支出15億99百万円となっております。資金の増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入2億80百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出などにより、1億76百万円の資金の減少(前年同期は、17億22百万円の資金の増加)となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は4億76百万円(当第2四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費51百万円を含む)となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、日本における従業員数が203名減少しております。その主な理由は、当社事業子会社であるNKワークス株式会社においてNEXTキャリア支援制度の利用申請を行い相当数退職したことによるものです。また、海外における従業員数が102名減少しております。その主な理由は、ヨーロッパにおける子会社清算手続きによるもの及びアジア・オセアニアにおける業務量の変化により逡減しているものであります。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日	—	36,190,872	—	7,025	—	17,913

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.50
西本佳代	東京都港区	1,804	4.98
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,135	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	964	2.67
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	901	2.49
コニカミノルタホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	772	2.14
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	676	1.87
西本美代子	和歌山県和歌山市	597	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	540	1.49
計	—	23,168	64.02

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成23年5月10日付で提出された大量保有報告書により、同年4月26日現在同社が1,882,000株(保有割合5.2%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,600	356,096	同上
単元未満株式	普通株式 4,572	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	—	—
総株主の議決権	—	356,096	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,700	—	576,700	1.59
計	—	576,700	—	576,700	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第57期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 あらた監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,055	12,864
受取手形及び売掛金	4,614	4,275
有価証券	5,909	12,697
商品及び製品	6,859	6,203
仕掛品	281	340
原材料及び貯蔵品	220	179
繰延税金資産	383	377
その他	2,865	3,055
貸倒引当金	△1,607	△1,617
流動資産合計	40,584	38,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,380	29,414
機械装置及び運搬具	6,973	6,912
土地	12,263	12,263
建設仮勘定	13	8
その他	14,442	14,240
減価償却累計額	△42,594	△42,635
有形固定資産合計	20,479	20,203
無形固定資産		
のれん	2,872	2,773
その他	383	291
無形固定資産合計	3,256	3,065
投資その他の資産		
投資有価証券	6,026	6,049
長期貸付金	1,608	819
繰延税金資産	191	183
その他	1,061	869
貸倒引当金	△144	△138
投資その他の資産合計	8,742	7,784
固定資産合計	32,478	31,053
資産合計	73,062	69,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,484
1年内返済予定の長期借入金	314	313
未払法人税等	341	332
繰延税金負債	11	0
賞与引当金	191	170
債務保証損失引当金	169	140
製品保証引当金	392	411
その他	4,220	2,562
流動負債合計	8,288	6,415
固定負債		
長期借入金	5,860	5,704
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	319	113
その他	777	659
固定負債合計	6,987	6,505
負債合計	15,275	12,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,861	38,069
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	62,589	61,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43	△604
為替換算調整勘定	△4,758	△4,683
その他の包括利益累計額合計	△4,802	△5,287
純資産合計	57,787	56,509
負債純資産合計	73,062	69,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,438	9,479
売上原価	7,978	4,301
売上総利益	7,460	5,178
販売費及び一般管理費	※ 7,614	※ 4,811
営業利益又は営業損失(△)	△153	366
営業外収益		
受取利息	349	278
受取配当金	22	24
その他	201	66
営業外収益合計	574	368
営業外費用		
支払利息	10	51
為替差損	840	987
持分法による投資損失	303	311
その他	112	35
営業外費用合計	1,266	1,385
経常損失(△)	△846	△649
特別利益		
固定資産売却益	9	11
貸倒引当金戻入額	37	—
債務保証損失引当金戻入額	25	—
特別利益合計	72	11
特別損失		
固定資産除売却損	16	2
構造改革費用	315	—
特別損失合計	332	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,106	△640
法人税、住民税及び事業税	134	179
法人税等調整額	85	△28
法人税等合計	220	151
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,326	△791
少数株主損失(△)	△38	—
四半期純損失(△)	△1,287	△791

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,326	△791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	△561
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△977	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△19
その他の包括利益合計	△1,243	△485
四半期包括利益	△2,569	△1,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,531	△1,277
少数株主に係る四半期包括利益	△38	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,106	△640
減価償却費	628	394
のれん償却額	70	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102	△21
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△80	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△386	△206
前払年金費用の増減額(△は増加)	△35	—
受取利息及び受取配当金	△372	△302
支払利息	10	51
為替差損益(△は益)	1,084	454
持分法による投資損益(△は益)	323	321
有形固定資産除売却損益(△は益)	6	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△989	611
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,435	679
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,495	△166
希望退職制度等に伴う未払金の増減額(△は減少)	△2,479	—
構造改革に伴う未払金の増減額(△は減少)	—	△1,064
前受収益の増減額(△は減少)	△137	△89
その他	△868	△332
小計	△4,531	△243
利息及び配当金の受取額	369	299
利息の支払額	△10	△52
法人税等の支払額	△143	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,315	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,012	△2,584
定期預金の払戻による収入	3,998	2,604
有価証券の取得による支出	△2,600	△7,781
有価証券の償還による収入	4,198	3,717
信託受益権の取得による支出	△300	—
信託受益権の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△309	△85
有形固定資産の売却による収入	19	280
投資有価証券の取得による支出	△1,514	△1,599
投資有価証券の償還による収入	—	23
貸付けによる支出	△23	△78
貸付金の回収による収入	4	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,215	—
その他	△103	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,257	△5,435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△141	—
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△1	△157
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,302	△393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,153	△6,157
現金及び現金同等物の期首残高	30,245	22,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,084	※ 16,211

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																												
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>akf bank GmbH & Co.</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>JA三井リース(株)</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>akf leasing GmbH & Co.</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>Safra Leasing S.A.</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>Arrendamento Mercantil</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(24社)</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>韓国C I T I 銀行</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友(中国)有限公司</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </table>	akf bank GmbH & Co.	269百万円	JA三井リース(株)	267	三井住友ファイナンス&リース(株)	189	akf leasing GmbH & Co.	188	Safra Leasing S.A.	169	Arrendamento Mercantil		その他(24社)	336	合計	1,421	韓国C I T I 銀行	146百万円	三井住友(中国)有限公司	31	合計	178	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>JA三井リース(株)</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>akf bank GmbH & Co.</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>akf leasing GmbH & Co.</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>Safra Leasing S.A.</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>Arrendamento Mercantil</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>韓国C I T I 銀行</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友(中国)有限公司</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </table>	JA三井リース(株)	243百万円	akf bank GmbH & Co.	240	三井住友ファイナンス&リース(株)	164	akf leasing GmbH & Co.	137	Safra Leasing S.A.	130	Arrendamento Mercantil		その他(19社)	213	合計	1,129	韓国C I T I 銀行	111百万円	三井住友(中国)有限公司	17	合計	129
akf bank GmbH & Co.	269百万円																																												
JA三井リース(株)	267																																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	189																																												
akf leasing GmbH & Co.	188																																												
Safra Leasing S.A.	169																																												
Arrendamento Mercantil																																													
その他(24社)	336																																												
合計	1,421																																												
韓国C I T I 銀行	146百万円																																												
三井住友(中国)有限公司	31																																												
合計	178																																												
JA三井リース(株)	243百万円																																												
akf bank GmbH & Co.	240																																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	164																																												
akf leasing GmbH & Co.	137																																												
Safra Leasing S.A.	130																																												
Arrendamento Mercantil																																													
その他(19社)	213																																												
合計	1,129																																												
韓国C I T I 銀行	111百万円																																												
三井住友(中国)有限公司	17																																												
合計	129																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 438百万円	荷造運送費 273百万円
広告宣伝費 264	広告宣伝費 82
製品保証引当金繰入額 5	貸倒引当金繰入額 3
貸倒引当金繰入額 24	給料・賞与 1,607
給料・賞与 2,676	賞与引当金繰入額 84
賞与引当金繰入額 10	退職給付費用 47
退職給付費用 69	福利厚生費 382
福利厚生費 602	通信・旅費交通費 342
通信・旅費交通費 488	研究開発費 425
研究開発費 343	減価償却費 221
減価償却費 391	賃借料 225
賃借料 381	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年9月30日	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年9月30日
現金及び預金勘定 21,414百万円	現金及び預金勘定 12,864百万円
現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 Δ 489	現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 Δ 383
有価証券勘定に含まれている国内CD 2,160	有価証券勘定に含まれている国内CD 3,730
現金及び現金同等物 <u>23,084</u>	現金及び現金同等物 <u>16,211</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,083	6,263	970	1,758	2,362	15,438	—	15,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,589	46	28	7	39	5,711	△5,711	—
計	9,672	6,310	999	1,766	2,401	21,150	△5,711	15,438
セグメント利益 又は損失(△)	881	△181	△40	△428	119	351	△505	△153

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	3,463	3,769	714	1,531	9,479	—	9,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104	36	36	43	2,221	△2,221	—
計	5,568	3,805	751	1,575	11,700	△2,221	9,479
セグメント利益 又は損失(△)	△242	294	21	100	174	191	366

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額191百万円には、セグメント間取引消去36百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額155百万円が含まれております。

2 従来報告セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高は、「日本」セグメントに含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	36円16銭	22円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,287	791
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,287	791
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,144	35,614,098

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 博 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 西本博嗣は、当社の第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。